

9月の政治・経済イベント

重要 01 米欧日の金融政策

米中対立が深まり、世界景気の先行きに懸念が広がる中、各国中銀は金融緩和姿勢を強めています。ECB（欧州中央銀行）は12日の理事会で政策金利引下げ、資産購入再開などの金融緩和を行なう見込みです。米国では17、18日のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げが濃厚です。米欧とも決定内容と共に、今後の金融政策の行方への示唆が注目されます。米欧の金融緩和による為替変動の可能性や、それに18、19日の政策決定会合で日銀がどう対応するかも注目されます。

重要 02 中国の経済政治情勢と為替、金融政策

中国では7月分の鉱工業生産指数、小売売上高などが大きく鈍化しました。16日発表のこれらの8月分の統計は、中国の景気動向を探る上で重要です。20日に発表される貸出プライム金利は、景気鈍化懸念に対する金融政策の方向性を示すでしょう。人民元は8月初に1米ドル＝7元を超えた後も下落が続いており、世界の景気、金融市場に影響したり、米中対立を強めたりする可能性もあります。香港の反政府デモへの対応は、中国政府にとって景気や米中対立以上の難題でしょう。

重要 03 欧州の政治情勢

3日に再開される英国議会は翌週から10月13日まで再開されることになり、ジョンソン内閣は合意なき欧州連合離脱に反対する議員の抵抗を封じ込める構えです。イタリアでは連立政権組み換えでコンテ首相続投の運びですが、安定政権となるかははっきりしません。こうした不透明な政治情勢が欧州の企業や家計の景況感を悪化させ、既に陰りが見える欧州景気がさらに鈍化しないか、注意が必要です。

9月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
2日(月)	日本 	法人企業統計（4-6月期）
3日(火)	英国 	議会再開
3日(火)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（8月）
6日(金)	米国 	雇用統計（8月）
8日(日)	中国 	貿易収支（8月）
12日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
16日(月)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（8月）
18日(水)	米国 	金融政策発表
19日(木)	日本 	金融政策発表
20日(金)	中国 	1年物、5年物貸出プライム金利発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。